

第1目標 「子育ての夢」が感じられる“えひめ”

1 若年者の自立支援

現状と課題

景気の低迷や雇用環境の悪化・非正規化等が進む中、若年失業者やフリーター、ニートと呼ばれる若者が増加しており、派遣社員やアルバイトとして働かざるを得ず、不安定な生活状況による将来への不安から結婚を先送りする若者も多いと言われています。

このため、若者の職業観を醸成するためのキャリア教育を推進するとともに、「就職～結婚～出産～子育て」を望みながらも、特に経済力の面で踏み出せないでいる若年者に対して、職業訓練や一人ひとりの適性と能力に合った就職支援を行い、子育てを担う世代の生活を支援する取組みを進めていくことが必要です。

具体的な施策

(1) 若年者の自立支援

- 若年者の意欲を高めるため、各方面において次代を担う若手の育成に努めます。
- ボランティア活動などの社会体験活動を通じ、若者が社会の中での自分の役割について積極的に考え、主体性や社会性を育むことを支援します。
- 学生を対象とした職場見学・体験、出前講座の実施により、職業意識や就労意欲の向上を支援します。
- 青年海外協力隊への派遣促進や海外からの技術研修生との交流促進など、様々な体験を糧と捉える人材の輩出に努めます。

(2) 若年者の就業促進

- 「愛 work」（愛媛県若年者就職支援センター）において、就職・職場定着に至るまでのきめ細かな支援に加え、企業のニーズに応じた人材を育成するなど、雇用対策・人材育成を総合的に実施します。
- 地域若者サポートステーションにおいて、若年無業者等の職業的自立に向けた支援を実施します。
- 県下4校の高等技術専門校において、就業に必要な知識・技能を身に付ける職業訓練を実施します。
- 若年者を対象とする「日本版デュアルシステム訓練」を実施します。
- 各界の代表者等で組織する「愛媛県雇用対策会議」において、雇用機会の確保拡大等について検討します。
- 企業や事業所等に対して、様々な機会を通じて雇用の維持・確保を働き掛けます。
- 創業に向け、具体的な事業計画や熱意・意欲を持つ若者の一連の活動を支援します。
- 構造改革特区制度を活用した先行事例のうち、雇用拡大効果が見込まれるものや、雇用の確保・拡大が実証されたものなどについて、本県への応用導入をめざします。
- 地域経済の活性化と地域雇用の創造について、地域の視点から総合的に推進する地域再生構想に対し、市町等とともに積極的な提案を行います。

(3) 若年子育て家庭等の生活支援

- 子ども手当制度等の円滑な推進に努めます。
- 県営住宅への多子世帯等の優先的入居の受付を実施します。

目標指標	基準値	目標値	担当
01 若年求職者の就職者数 (愛workにおける就職支援数)	1,200人 (H21)	1,500人 (H22)	雇用対策室
02 日本版デュアルシステム訓練修了後の就職率	90% (H20)	100% (H26)	労政雇用課
03 ボランティア参加者数 (サマー及びウインターボランティア・キャンペーン参加の学生数)	7,651人 (H20)	増加 (H26)	県民活動推進課

【ジョブカフェ愛work (愛媛県若年者就職支援センター)】



かかりつけ相談コーナー



職業紹介コーナー



求人閲覧コーナー

【若者のボランティア活動の様子】

(ヤングボランティアセンター「ヤンボラから献血の輪を広げよう」)



〈参加した高校生スタッフの感想〉

「呼びかけをしてみて初めて、その大変さがわかった。また、その呼びかけに応えてくれる人がいるととてもうれしかった。」

「積極的に活動すること、笑顔を忘れないこと、感謝の気持ちで接することが大切だとわかった。」

2 良きパートナーとの出会いの支援

現状と課題

少子化の主たる要因として、子育てに伴う経済的負担と並んで、晩婚化・未婚化が指摘されており、本県においても、平均初婚年齢が30歳に近づくとともに、30歳代後半の男性の約3割、女性の約2割が未婚であるなど、晩婚化・未婚化が進行しています。そして、その理由としては、「適当な相手にめぐりあえない」というのが一番に挙げられています。

このため、子育て環境の整備と合わせて、「適当な相手にめぐりあえない」という理由でやむなく独身にとどまっている未婚者に対し、良きパートナーと出会えるような場を提供していくことが必要です。

具体的な施策

(1) 結婚を目的とする出会いの場の創出

- 「三浦保」愛基金を活用して設置した「えひめ結婚支援センター」において、企業・NPO等と協力して、出会いイベントを県下全域で実施するとともに、各地域にボランティアの推進員を配置し、希望に応じ交際フォローを行います。

(2) 結婚を希望する労働者の支援

- 結婚を希望する労働者の資金需要に応えるため、県内金融機関と協調して低利の融資制度を運用し、利用促進に努めます。

目標指標	基準値	目標値	担当
04 えひめ結婚支援センターメルマガ購読者数	7,300人 (H21)	8,000人 (H22)	子育て支援課

【えひめ結婚支援センター】
(愛媛県法人会連合会へ委託して実施)



あなたの婚活、応援します。

えひめ結婚支援センター

えひめ結婚支援センターとは

愛媛県の少子化対策の一環として、結婚を希望する男女に
出会いの場を提供する公的なセンターです。

イベントに参加するには!

- ① まずは、メルマガ無料登録 ※1
- ② イベント案内をGet
- ③ Webサイトから参加申し込み ※2
- ④ 参加決定者には案内状が届くよ
- ⑤ イベントへGo! ※3

無料メルマガ
「えひめ結婚支援センター」
から届きます。

※1 当センター以外で登録したい方も、
ぜひ、ご登録ください。
(※登録は無料です)

※2 応募多数の場合は抽選となります。
※3 イベント参加費が必要です。

HPアドレス

<http://www.msc-ehime.jp>

お問い合わせ先

えひめ結婚支援センター
愛媛県松山市大平町2丁目5番地7 総務課法人会連合会内
TEL: 089-941-7711(代) 089-933-5596(直) FAX: 089-947-4251
E-mail: office@msc-ehime.jp

3 男女が協力し、地域全体で子どもを育む社会づくり

現状と課題

核家族化や少子化の進行、地域コミュニティの希薄化等により、地域と子育て家庭との交流が少なくなっています。また、家庭においては、男女の固定的役割分担意識が未だ根強く残っており、女性に子育ての役割と責任が集中していることが、育児ストレス等の主要因となっています。

このため、家庭においては男女が共に協力して子育てや家事に関わるとともに、地域においては、子育ての意義や重要性等を理解し、子育て家庭に対する支援の輪を広げていくことが必要です。

具体的な施策

(1) 男女共同参画の視点に立った次代の親の育成

- 子育てや家庭の大切さについて理解を深めるとともに、男女が共に参画する家庭・地域づくりを進めるため、子どもの時から成長段階に応じた教育・啓発を行います。
- 将来の親となる世代が、子育ての意義や楽しさを知るためのふれあいの機会を広げていきます。

(2) 男性の子育て参加の促進

- 家事・育児への積極的関わりと、その効果などについて、男性を対象とした意識啓発活動等の実施に努めます。
- 男性も参画する子育て団体の活動及び各団体のネットワーク化を促進します。
- 県の広報紙やホームページ、電子メールなどを活用して、男女共同参画に関する情報を発信します。
- 職場の意識改革など啓発活動を推進するとともに、男性の育児休業取得を促進するため、事業主に対する助成を行います。

(3) 子育て支援の輪の拡大

- NPOやボランティア団体等との協働により、地域全体で子育て支援に取り組む機運の醸成と指導者の養成に努めます。
- 保育所や児童館等における子どもとのふれあいを通して、子育てを考え、子育て支援活動に積極的に関わる人の輪を広げていきます。
- 子ども連れで気軽に外出できる環境づくりに積極的に取り組む店舗等を募集し、「えひめ のびのび子育て応援隊」として登録する取組みを推進します。
- 子育てにやさしい四国づくりを推進するために設立した「子育て家庭応援事業四国協議会」等を通じ、四国4県の連携・協力による子育て家庭を対象とした支援事業を検討していきます。

目標指標	基準値	目標値	担当
05 「えひめのびのび子育て応援隊」登録店舗数	750件 (H21)	1,500件 (H26)	子育て支援課

「えひめのびのび子育て応援隊」シンボルマーク



「子育て家庭にやさしい四国」シンボルマーク

